



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 一休

コード番号 2450 URL <http://www.ikyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 漆原 秀一

TEL 03-6685-0019

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,228	16.8	1,028	1.8	1,062	1.6	680	6.1
26年3月期第2四半期	2,763	14.8	1,009	24.9	1,046	22.9	641	23.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.90	22.87
26年3月期第2四半期	21.51	21.46

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,512	5,796	54.9
26年3月期	10,027	6,280	62.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,770百万円 26年3月期 6,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1,500.00	—	1,600.00	3,100.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年3月期の第2四半期末は、「創業15周年記念配当」として1株当たり1,500円の間配当を実施いたしましたが、これは26年3月期のみの特例実施であります。

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期(予想)の期末年間配当金は、当該株式分割前の1,600円に相当します。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,121	10.7	2,045	2.1	2,100	1.4	1,300	6.5	44.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	29,367,400 株	26年3月期	29,849,300 株
27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期2Q	29,719,996 株	26年3月期2Q	29,799,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

（単位：千円）

内 訳	前第2四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	対前年同 期増減率 （%）	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
サイト運営手数料収入	2,717,386	3,187,798	17.3	5,443,808
「宿泊予約」	2,323,959	2,668,083	14.8	4,513,240
「その他」	393,426	519,715	32.1	930,567
広告収入、その他	46,398	41,127	△11.4	85,109
合 計	2,763,784	3,228,926	16.8	5,528,917

当第2四半期累計期間におけるわが社を取り巻く外部環境は、政府や日銀による景気対策や、金融政策などにより、企業業績の回復が緩やかに見え始め、個人消費も緩やかながら活性化してきました。訪日外国人の増加による経済の活性化なども期待されておりますが、消費増税やアベノミクス効果の真価などまだ不透明感が残る環境が続いております。

こうした状況のなか、当社では4月にコアなユーザーを囲い込むための施策として、一休プレミアムサービスを導入しました。また、ユーザーの利便性を向上させるためサイトのデザインリニューアル、予約導線の改善等様々な施策を実施してまいりました。また宿泊事業のみならず一休.comレストランなどのその他サイトの展開により、登録会員数は372万人と前事業年度末の346万人から大幅に増加いたしました。

「宿泊予約」（「一休.com」及び「一休.comビジネス」）の取扱施設数は当第2四半期会計期間末において、ホテル1,751施設（うち一休.comビジネス954施設）、旅館764施設、合計2,515施設となり、前事業年度末のホテル・旅館合計2,410施設から105施設増加しました。販売宿泊室数は約96万室（前年同期約89万室）、販売取扱高は25,379百万円（前年同期21,962百万円）となり、一室あたりの平均単価は26,430円（前年同期24,638円）となりました。その結果、手数料収入は2,668百万円（前年同期2,323百万円）と大幅に増加しました。

「その他」（「一休.comレストラン」、「贈る一休」及び「一休マーケット」）の手数料収入は519百万円（前年同期393百万円）となりました。

「広告収入、その他」は41百万円（前年同期46百万円）となりました。

これらの結果、「サイト運営手数料収入」は3,187百万円（前年同期比17.3%増）となり、「広告収入、その他」を加え営業収益は3,228百万円（前年同期比16.8%増）となりました。一方、営業費用は、一休プレミアムサービスによるポイント費用の増加や、レストラン等の売上増に向けた広告宣伝費等が増加したため、2,200百万円（前年同期比25.5%増）となりました。結果、営業利益1,028百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益1,062百万円（前年同期比1.6%増）、当期純利益680百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ485百万円増加し、10,512百万円となりました。その主な要因は、社債の購入等に伴い投資有価証券が603百万円、売掛金が280百万円、前払費用が105百万円増加した一方で、現金及び預金が523百万円減少したためであります。

負債合計額は、前事業年度末に比べ969百万円増加し、4,716百万円となりました。その主な要因は、事前オンラインカード決済予約の増加等により未払金が536百万円、預り金が394百万円増加したためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ484百万円減少し、5,796百万円となりました。その主な要因は、自己株式の消却により699百万円、配当の実施により477百万円減少した一方で、四半期純利益の計上により680百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は3,658百万円となり、前事業年度末と比べ526百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,315百万円の収入となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益1,064百万円、営業債務の増加500百万円、預り金の増加394百万円があった一方で、売掛金の増加280百万円、法人税の支払額461百万円等があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、668百万円の支出となりました。その主な要因は、社債の購入等投資有価証券の取得600百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,175百万円の支出となりました。その主な要因は、自己株式の取得702百万円、配当の支払額476百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、平成26年5月8日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,161,857	6,638,419
売掛金	697,322	977,511
有価証券	507,720	502,500
貯蔵品	4,863	6,306
前払費用	47,545	152,658
繰延税金資産	219,044	243,661
未収入金	291,792	304,167
その他	34,932	35,335
貸倒引当金	△1,257	△2,082
流動資産合計	8,963,821	8,858,478
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,310	14,939
車両運搬具(純額)	1,298	11,729
工具、器具及び備品(純額)	75,288	79,041
有形固定資産合計	91,898	105,710
無形固定資産		
ソフトウェア	178,391	138,445
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	178,436	138,490
投資その他の資産		
投資有価証券	421,146	1,024,199
関係会社株式	70,300	70,300
破産更生債権等	1,816	3,339
繰延税金資産	146,661	132,651
その他	154,987	183,134
貸倒引当金	△1,816	△3,339
投資その他の資産合計	793,095	1,410,285
固定資産合計	1,063,430	1,654,486
資産合計	10,027,251	10,512,965

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,800,617	2,337,233
未払費用	62,918	49,687
未払法人税等	466,826	403,000
未払消費税等	41,474	101,788
前受金	185,362	163,184
預り金	707,336	1,102,271
ポイント引当金	432,045	517,167
流動負債合計	3,696,581	4,674,332
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,045	42,204
固定負債合計	50,045	42,204
負債合計	3,746,627	4,716,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	914,786	916,997
資本剰余金	1,121,021	1,123,231
利益剰余金	4,224,465	3,727,470
株主資本合計	6,260,273	5,767,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	794	3,078
評価・換算差額等合計	794	3,078
新株予約権	19,556	25,650
純資産合計	6,280,624	5,796,428
負債純資産合計	10,027,251	10,512,965

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円未満切捨て)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	2,763,784	3,228,926
営業費用		
役員報酬	107,910	107,480
給料手当	248,851	292,686
人材派遣費	106,531	123,088
広告宣伝費	347,558	468,231
システム関連費	31,206	43,774
減価償却費	78,518	89,636
ポイント引当金繰入額	365,134	496,222
その他	468,491	579,609
営業費用合計	1,754,202	2,200,728
営業利益	1,009,581	1,028,197
営業外収益		
受取利息	3,249	3,071
有価証券利息	8,763	5,951
受取配当金	13	18
退職益	20,234	24,297
その他	4,922	4,675
営業外収益合計	37,183	38,014
営業外費用		
自己株式取得費用	-	2,746
その他	159	508
営業外費用合計	159	3,254
経常利益	1,046,605	1,062,957
特別利益		
固定資産売却益	-	2,026
特別利益合計	-	2,026
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20
特別損失合計	-	20
税引前四半期純利益	1,046,605	1,064,963
法人税、住民税及び事業税	395,903	396,327
法人税等調整額	9,609	△11,873
法人税等合計	405,512	384,454
四半期純利益	641,093	680,508

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,046,605	1,064,963
減価償却費	78,518	89,636
固定資産売却損益(△は益)	-	△2,026
投資有価証券評価損益(△は益)	-	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	440	2,347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,083	△7,841
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,523	85,121
受取利息及び受取配当金	△12,026	△9,041
売上債権の増減額(△は増加)	△194,809	△280,188
営業債務の増減額(△は減少)	353,014	500,489
未収入金の増減額(△は増加)	72,745	△12,375
預り金の増減額(△は減少)	196,148	394,934
その他	△25,527	△64,865
小計	1,517,550	1,761,174
利息及び配当金の受取額	16,410	15,832
法人税等の支払額	△355,282	△461,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,677	1,315,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	-
定期預金の払戻による収入	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	△17,640	△32,323
有形固定資産の売却による収入	-	3,000
無形固定資産の取得による支出	△6,216	△9,259
投資有価証券の取得による支出	-	△600,600
関係会社株式の取得による支出	△70,300	-
その他	△1,274	△29,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,568	△668,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△702,661
配当金の支払額	△383,093	△476,163
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,276	3,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,816	△1,175,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	1,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	817,345	△526,823
現金及び現金同等物の期首残高	3,499,276	4,185,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,316,622	3,658,276

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式491,900株の取得及び平成26年8月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式491,900株の消却を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において利益剰余金が699,915千円減少し、当第2四半期累計期間末において利益剰余金が3,727,470千円となっております。